

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
36	消防団費	1,805,553	1,546,704	1,727,085	1,488,366	78,468	58,338	○
	計	1,805,553	1,546,704	1,727,085	1,488,366	78,468	58,338	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 消防団 課]

事業名		
14款	1項	6目
消防団費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3
35	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-6 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	1,805,553	0	133,316	125,533	470,000	1,076,704
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	1,727,085		116,915	121,804	383,000	1,105,366
増△減	78,468	0	16,401	3,729	87,000	△ 28,662

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,791,419	1,957,999	1,897,334
	市債+一般財源	1,594,760	1,640,568	1,569,843
決算	事業費	1,527,224	1,745,756	1,826,867
	市債+一般財源	1,427,533	1,491,200	1,556,044

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,805,553	1,805,553
	市債+一般財源	1,546,704	1,546,704

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

- ①本市の非常勤特別職である消防団員の充実強化を推進し、消防団活動の活性化を図る。
- ②消防団活動に要する車両・器具置場・資機材等の整備を行い、災害対応力の強化を図る。
- ③消防団員の健康診断、公務災害補償等により消防団員の福利厚生の実施を図る。

2 31年度実施内容

- ①消防団活動の充実強化に向け、地域特性に応じた取組を推進し、地域防災力の強化を図ります。
- ②老朽化や立退き要望のある消防団器具置場の建替えを計画的に進めるとともに、使用済み器具置場の撤去を進めます。
- ③経年による劣化や更新要望のある可搬式小型動力ポンプ積載車等の更新整備を計画的に進めます。
- ④消防団活動における安全確保を図るため、消防団員に対する装備品等の貸与を行います。
- ⑤消防団員の確保対策を継続して行い、高い充足率を維持します。

【実績の推移・今後見込み】

1 消防団の充実強化

消防団活動充実強化費により、地域特性に応じた消防団活動の支援を推進するとともに、地域防災力の強化を図ります。

2 器具置場、積載車の整備

平成20年度から自治会・町内会への補助制度に代わり、本市が主体となり整備を進めている器具置場については、老朽化や立退きによる要望のあるものから優先的に建替えを行います。また、積載車については、老朽化したものを計画的に更新整備します。

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
① 年額報酬、出勤報酬	583,498	582,310	1,188	団員数増に伴う増
② 負担金	205,105	204,941	164	積算根拠である世帯数の増
③ 公務災害補償費	1,723	2,412	△ 689	災害補償対象者数の減
④ 退職報償金	123,719	119,300	4,419	退職者見込者数の増
⑤ 消防団事務費	10,395	9,922	473	市操法大会実施に伴う事務費の増
⑥ 消防団運営事務費				対象予算の減
⑦ 消防団活動充実強化費	81,000	81,000	0	
⑧ 被服調製費	60,092	99,366	△ 39,274	女性用制服見直し完了等による減
⑨ 研修会等経費	300	300	0	
⑩ 車両等維持管理経費	51,943	51,731	212	継続検査対象台数の増
⑪ 積載車購入費	61,448	61,448	0	
⑫ 可搬式小型動力ポンプ購入費				消費税率変更による増
⑬ 器具置場建設費	575,427	459,352	116,075	器具置場建設費の増
⑭ 器具置場環境整備費	15,561	5,000	10,561	器具置場環境整備費の増
⑮ 装備品購入費	18,454	13,972	4,482	防火衣・シコロ購入数の増
⑯ 「装備の基準」による資機材整備費	253	249	4	消費税率変更による増
⑰ 消防団員確保対策推進費	1,000	1,000	0	
合計	1,805,553	1,727,085	78,468	

【事業スケジュール】

年額報酬については、国基準相当まで引き上げを行いました。出勤報酬については、消防団活動に報いるためにも増額・配付枠の拡充を検討し処遇改善を行うとともに、器具置場の建設整備及び可搬式ポンプや積載車の更新整備を計画的に進めて、消防団消防力の充実強化を図ります。

【事業開始年度】

平成20年度(報酬制度導入)

【根拠法令】

「地方自治法」第203条の2第1項
消防組織法第8条
消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団係
	吉田 崇	志熊 大輔	黒田 翔

(消防局 -)